

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,124,163		2,555,633	
2 受取手形及び売掛金		10,345,564		10,499,065	
3 たな卸資産		2,022,277		1,961,654	
4 繰延税金資産		358,668		375,025	
5 その他		361,570		447,465	
貸倒引当金		△23,693		△22,816	
流動資産合計		16,188,549	44.1	15,816,027	39.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※3	3,152,201		3,152,040	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	4,009,472		4,837,352	
(3) 土地	※3	3,063,157		3,015,346	
(4) 建設仮勘定		700,701		1,497,255	
(5) その他		1,404,425		1,437,529	
有形固定資産合計		12,329,958	33.6	13,939,523	34.3
2 無形固定資産					
(1) その他		214,287		362,471	
無形固定資産合計		214,287	0.6	362,471	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	6,307,733		9,450,601	
(2) 長期貸付金		219,251		226,840	
(3) 繰延税金資産		820,048		31,079	
(4) その他	※1	743,492		877,499	
貸倒引当金		△136,166		△129,213	
投資その他の資産合計		7,954,359	21.7	10,456,807	25.8
固定資産合計		20,498,605	55.9	24,758,803	61.0
資産合計		36,687,154	100.0	40,574,831	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,186,856		7,439,777	
2 短期借入金		439,856		920,206	
3 未払法人税等		106,362		181,202	
4 その他	※3	2,710,339		3,809,145	
流動負債合計		10,443,415	28.5	12,350,330	30.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	6,061,011		5,999,010	
2 退職給付引当金		3,924,164		3,732,756	
3 役員退職慰労引当金		124,870		120,160	
4 連結調整勘定		20,273		15,205	
5 その他		137		99,299	
固定負債合計		10,130,456	27.6	9,966,431	24.6
負債合計		20,573,871	56.1	22,316,761	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		450,588	1.2	408,313	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※6	4,684,100	12.8	4,733,160	11.7
II 資本剰余金		4,294,466	11.7	4,344,017	10.7
III 利益剰余金		5,631,707	15.4	6,198,627	15.3
IV その他有価証券評価差額金		1,299,728	3.5	2,577,461	6.3
V 為替換算調整勘定		△126,614	△0.4	103,393	0.3
VI 自己株式	※7	△120,693	△0.3	△106,903	△0.3
資本合計		15,662,694	42.7	17,849,755	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,687,154	100.0	40,574,831	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			34,808,130	100.0	36,426,852	100.0
II 売上原価			27,593,784	79.3	28,877,685	79.3
売上総利益			7,214,346	20.7	7,549,166	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,721,460	19.3	6,827,063	18.7
営業利益			492,885	1.4	722,103	2.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,678			5,540	
2 受取配当金		90,449			85,823	
3 不動産賃貸料		69,397			71,124	
4 持分法による投資利益		416,656			826,105	
5 雑収入		94,651	677,832	2.0	66,274	1,054,868
V 営業外費用						
1 支払利息		99,116			102,481	
2 不動産賃借料		13,140			13,140	
3 雑損失		10,144	122,401	0.4	8,886	124,507
經常利益			1,048,317	3.0	1,652,464	4.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	143,515			6,061	
2 投資有価証券売却益		—	143,515	0.4	14,789	20,850
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	242,446			177,496	
2 投資有価証券売却損		—			33,354	
3 投資有価証券評価損		206			—	
4 ゴルフ会員権評価損		7,086			700	
5 減損損失	※5	—			32,872	
6 クレーム補償損失		—			268,546	
7 投資損失引当金繰入額		—	249,738	0.7	15,000	527,969
税金等調整前当期純利益			942,094	2.7	1,145,344	3.1
法人税、住民税及び 事業税		236,593			274,718	
法人税等調整額		△96,504	140,089	0.4	△41,365	233,353
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			36,294	0.1	△4,082	0.0
当期純利益			765,710	2.2	916,074	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,189,882		4,294,466
II 資本剰余金増加高			—	49,060	
1 増資による新株式の発行					
2 自己株式処分差益		104,583	104,584	490	49,550
III 資本剰余金期末残高			4,294,466		4,344,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,163,017		5,631,707
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		765,710	765,710	916,074	916,074
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		259,420		301,616	
2 役員賞与		37,600		21,800	
3 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金減少高		—	297,020	25,737	349,154
IV 利益剰余金期末残高			5,631,707		6,198,627

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		942,094	1,145,344
2 減価償却費		1,836,557	2,150,532
3 減損損失		—	32,872
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△65,221	△191,407
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		29,390	△4,710
6 貸倒引当金の増減額(減少△)		38,622	△117
7 受取利息および受取配当金		△97,128	△91,363
8 投資有価証券売却益		—	△14,789
9 投資有価証券売却損		—	33,354
10 投資有価証券評価損		206	—
11 ゴルフ会員権評価損		7,086	700
12 支払利息		99,116	102,481
13 持分法による投資利益		△416,656	△826,105
14 固定資産売却益		△143,515	△6,061
15 有形固定資産処分損		242,446	177,496
16 売上債権の増減額(増加△)		△871,642	△148,648
17 たな卸資産の増減額(増加△)		△36,653	60,623
18 仕入債務の増減額(減少△)		399,965	252,920
19 役員賞与支払額		△41,250	△24,350
20 その他		△24,536	395,980
小計		1,898,882	3,044,753
21 利息及び配当金の受取額		393,566	452,243
22 利息の支払額		△96,060	△102,766
23 法人税等の支払額		△518,288	△211,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,678,099	3,182,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,998,091	△3,054,453
2 有形固定資産の売却による収入		193,351	27,038
3 投資有価証券の取得による支出		△589,008	△516,178
4 投資有価証券の売却による収入		—	53,558
5 関係会社株式等の取得による支出		△260,963	△559,202
6 関係会社株式等の売却による収入		—	319,879
7 貸付けによる支出		△101,680	△41,179
8 貸付金の回収による収入		33,310	34,420
9 その他		△35,001	△203,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,758,083	△3,939,166

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		14,400	67,204
2 定期預金の預入れによる支出		△16,404	△53,109
3 短期借入れの純増減額(減少△)		△410,835	471,259
4 長期借入れによる収入		2,400,000	75,000
5 長期借入金の返済による支出		△2,146,836	△138,836
6 自己株式の取得による支出		△17,296	△14,454
7 自己株式の売却による収入		342,863	29,798
8 子会社の増資による収入		90,000	—
9 増資による収入		—	98,120
10 配当金の支払額		△259,135	△299,256
11 少数株主への配当金の支払額		△45,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,244	199,726
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△804	2,237
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△2,129,032	△554,434
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,104,391	2,975,358
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,975,358	2,420,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル 天津日特国防音配件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記5社であります。 非連結子会社Uni-NTF, Inc.・(株)ニットクケミカル及び関連会社富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特国防音配件有限公司 日特固(広州)防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株) EFTEC ASIA Pte. Ltd.</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記7社であります。 非連結子会社Uni-NTF, Inc.・(株)ニットクケミカル及び関連会社富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.・日特固(広州)防音配件有限公司・EFTEC ASIA Pte. Ltd. なお、日特固(広州)防音配件有限公司及びEFTEC ASIA Pte. Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特国防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株)</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産…主として総平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>② 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>① 有形固定資産… 定率法によっております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年</p>	<p>② 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産… 同左</p> <p>① 貸倒引当金… 同左</p> <p>② 退職給付引当金… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金… 親会社及び連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金… 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が32,872千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51,029千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,029千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,163,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>437,888千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,163,434千円	その他(出資金)	437,888千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,674,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>587,552千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,674,376千円	その他(出資金)	587,552千円																						
投資有価証券(株式)	2,163,434千円																														
その他(出資金)	437,888千円																														
投資有価証券(株式)	2,674,376千円																														
その他(出資金)	587,552千円																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は20,397,953千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は21,577,479千円 であります。</p>																														
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 3,550,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>259,495</td> <td>493,303</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td>543,787</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>871,348</td> <td>811,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 758,100千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	259,495	493,303	機械装置及び運搬具(〃)	543,787	—	土地(〃)	68,065	317,927	計	871,348	811,231	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 2,900,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>235,395</td> <td>465,276</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td>564,539</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,000</td> <td>783,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 597,990千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	235,395	465,276	機械装置及び運搬具(〃)	564,539	—	土地(〃)	68,065	317,927	計	868,000	783,204
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	259,495	493,303																													
機械装置及び運搬具(〃)	543,787	—																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	871,348	811,231																													
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	235,395	465,276																													
機械装置及び運搬具(〃)	564,539	—																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	868,000	783,204																													
<p>4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd. (8,894千パーツ)</td> <td>24,282千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司 (1,470千米ドル)</td> <td>157,863千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd. (9,000千パーツ)</td> <td>24,570千円</td> </tr> <tr> <td>社員住宅ローン</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 (株)日本ヒーティングプラン 12,000千円</p>	SNC Sound Proof Co., Ltd. (8,894千パーツ)	24,282千円	日特固(広州)防音配件有限公司 (1,470千米ドル)	157,863千円	SRN Sound Proof Co., Ltd. (9,000千パーツ)	24,570千円	社員住宅ローン	39千円	計	206,755千円	<p>4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>SNC Sound Proof Co., Ltd. (7,800千パーツ)</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司 (2,102千米ドル及び5,000千人民 元)</td> <td>320,133千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司 (10,000千人民元)</td> <td>100,950千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co., Ltd. (88,000千パーツ)</td> <td>79,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,585千円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 (株)日本ヒーティングプラン 9,000千円</p>	SNC Sound Proof Co., Ltd. (7,800千パーツ)	7,773千円	日特固(広州)防音配件有限公司 (2,102千米ドル及び5,000千人民 元)	320,133千円	天津日特固防音配件有限公司 (10,000千人民元)	100,950千円	SRN Sound Proof Co., Ltd. (88,000千パーツ)	79,728千円	計	508,585千円										
SNC Sound Proof Co., Ltd. (8,894千パーツ)	24,282千円																														
日特固(広州)防音配件有限公司 (1,470千米ドル)	157,863千円																														
SRN Sound Proof Co., Ltd. (9,000千パーツ)	24,570千円																														
社員住宅ローン	39千円																														
計	206,755千円																														
SNC Sound Proof Co., Ltd. (7,800千パーツ)	7,773千円																														
日特固(広州)防音配件有限公司 (2,102千米ドル及び5,000千人民 元)	320,133千円																														
天津日特固防音配件有限公司 (10,000千人民元)	100,950千円																														
SRN Sound Proof Co., Ltd. (88,000千パーツ)	79,728千円																														
計	508,585千円																														
<p>5 受取手形割引高 48,583千円 裏書高 126,974千円</p>	<p>5 受取手形割引高 37,658千円 裏書高 171,534千円</p>																														
<p>※6 発行済株式総数 普通株式 23,329,200株</p>	<p>※6 発行済株式総数 普通株式 23,549,200株</p>																														
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとお りであります。</p> <p>普通株式 316千株</p>	<p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとお りであります。</p> <p>普通株式 273千株</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,667,636千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,377,393 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">348,325 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,073,166 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173,934 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,990 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,073,166千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">143,102 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">143,515千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">72,358千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">82,276 〃</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">87,811 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">242,446千円</td></tr> </table>	給料手当	1,667,636千円	運搬費	1,377,393 〃	減価償却費	348,325 〃	研究開発費	1,073,166 〃	退職給付費用	173,934 〃	役員退職慰労引当金繰入額	32,990 〃	機械装置及び運搬具	412千円	土地	143,102 〃	計	143,515千円	建物及び構築物除却損	72,358千円	機械装置及び運搬具除却損	82,276 〃	その他の有形固定資産除却損	87,811 〃	計	242,446千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,649,389千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,395,547 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">394,384 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,139,559 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,313 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,240 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,139,559千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">18,074千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">89,126 〃</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">125 〃</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70,170 〃</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">177,496千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県上北郡東北町</td><td style="text-align: right;">23,000</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td><td style="text-align: right;">9,872</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">32,872</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地及び保養所用地として取得していましたが、今後の利用計画が無く、また保養所用地についてはリゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状態でない判断し、当下期において遊休資産としております。それぞれ地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額(上記物件については売却予定価額)により評価しております。</p>	給料手当	1,649,389千円	運搬費	1,395,547 〃	減価償却費	394,384 〃	研究開発費	1,139,559 〃	退職給付費用	126,313 〃	役員退職慰労引当金繰入額	26,240 〃	土地	6,061千円	建物及び構築物除却損	18,074千円	機械装置及び運搬具除却損	89,126 〃	機械装置売却損	125 〃	その他の有形固定資産除却損	70,170 〃	計	177,496千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県上北郡東北町	23,000	遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872	計			32,872
給料手当	1,667,636千円																																																																		
運搬費	1,377,393 〃																																																																		
減価償却費	348,325 〃																																																																		
研究開発費	1,073,166 〃																																																																		
退職給付費用	173,934 〃																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,990 〃																																																																		
機械装置及び運搬具	412千円																																																																		
土地	143,102 〃																																																																		
計	143,515千円																																																																		
建物及び構築物除却損	72,358千円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	82,276 〃																																																																		
その他の有形固定資産除却損	87,811 〃																																																																		
計	242,446千円																																																																		
給料手当	1,649,389千円																																																																		
運搬費	1,395,547 〃																																																																		
減価償却費	394,384 〃																																																																		
研究開発費	1,139,559 〃																																																																		
退職給付費用	126,313 〃																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26,240 〃																																																																		
土地	6,061千円																																																																		
建物及び構築物除却損	18,074千円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	89,126 〃																																																																		
機械装置売却損	125 〃																																																																		
その他の有形固定資産除却損	70,170 〃																																																																		
計	177,496千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休	土地	青森県上北郡東北町	23,000																																																																
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872																																																																
計			32,872																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,124,163千円	現金及び預金勘定 2,555,633千円
預入期間3カ月を超える定期預金 <u>△148,804千円</u>	預入期間3カ月を超える定期預金 <u>△134,709千円</u>
現金及び現金同等物 2,975,358千円	現金及び現金同等物 2,420,923千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
機械装置及び運搬具 (千円)	
取得価額相当額 <u>3,990</u>	
減価償却累計額 相当額 <u>3,990</u>	
期末残高相当額 <u>—</u>	
② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 —	
1年超 —	
合計 <u>—</u>	
なお、上記①②に係る「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料の期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
③ 支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料 332千円	
減価償却費相当額 332千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,760,059	3,964,714	2,204,655
小計	1,760,059	3,964,714	2,204,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	33,611	25,049	△8,561
(2) その他	50,307	45,630	△4,677
小計	83,918	70,679	△13,238
合計	1,843,977	4,035,394	2,191,417

(注) 当連結会計年度において、株式について206千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	108,903

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	8,565	—	—
合計	—	8,565	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,039,066	6,417,355	4,378,289
(2) その他	50,307	66,987	16,680
小計	2,089,373	6,484,342	4,394,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	232,279	182,970	△49,309
小計	232,279	182,970	△49,309
合計	2,321,652	6,667,312	4,345,660

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,558	14,789	33,354

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	108,911

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	12,567	—	—
合計	—	12,567	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ目的) 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、親会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 取引に係るリスク管理体制 親会社のデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のごと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>3 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,766,097千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,746,638千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△4,019,458千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">721,364千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△626,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,924,164千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,924,164千円</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">413,194千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309,821千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,184千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△50,893千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">101,341千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">△78,258千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額260,801千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 年金資産額</td> <td style="text-align: right;">4,409,533千円</td> </tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	△6,766,097千円	(2) 年金資産	2,746,638千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,019,458千円	(4) 未認識数理計算上の差異	721,364千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△626,069千円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,924,164千円	<hr/>		(7) 退職給付引当金	△3,924,164千円	退職給付費用	413,194千円	(1) 勤務費用	309,821千円	(2) 利息費用	131,184千円	(3) 期待運用収益(減算)	△50,893千円	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	101,341千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258千円	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	4,409,533千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,532,892千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,128,682千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,404,210千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219,264千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△547,810千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,732,756千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,732,756千円</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382,072千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">282,538千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,826千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△53,997千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">99,963千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">△78,258千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額317,890千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 年金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,342,770千円</td> </tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	△6,532,892千円	(2) 年金資産	3,128,682千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,404,210千円	(4) 未認識数理計算上の差異	219,264千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△547,810千円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,732,756千円	<hr/>		(7) 退職給付引当金	△3,732,756千円	退職給付費用	382,072千円	(1) 勤務費用	282,538千円	(2) 利息費用	131,826千円	(3) 期待運用収益(減算)	△53,997千円	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258千円	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	5,342,770千円
(1) 退職給付債務	△6,766,097千円																																																																																								
(2) 年金資産	2,746,638千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,019,458千円																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	721,364千円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△626,069千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,924,164千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 退職給付引当金	△3,924,164千円																																																																																								
退職給付費用	413,194千円																																																																																								
(1) 勤務費用	309,821千円																																																																																								
(2) 利息費用	131,184千円																																																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	△50,893千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	101,341千円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258千円																																																																																								
(1) 割引率	2.00%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.00%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(1) 年金資産額	4,409,533千円																																																																																								
(1) 退職給付債務	△6,532,892千円																																																																																								
(2) 年金資産	3,128,682千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,404,210千円																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	219,264千円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△547,810千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,732,756千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 退職給付引当金	△3,732,756千円																																																																																								
退職給付費用	382,072千円																																																																																								
(1) 勤務費用	282,538千円																																																																																								
(2) 利息費用	131,826千円																																																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	△53,997千円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963千円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258千円																																																																																								
(1) 割引率	2.00%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	2.00%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(1) 年金資産額	5,342,770千円																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 23,029千円		未払事業税否認 35,076千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 282,231千円		賞与引当金損金算入限度超過額 286,325千円
	未払費用否認 41,499千円		未払費用否認 43,163千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,503,942千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,508,077千円
	役員退職慰労引当金否認 49,025千円		役員退職慰労引当金否認 47,061千円
	ゴルフ会員権評価損 4,337千円		ゴルフ会員権評価損 2,027千円
	投資有価証券評価損 58,737千円		投資有価証券評価損 43,542千円
	未実現利益 68,812千円		未実現利益 68,574千円
	繰越欠損金 32,157千円		貸倒引当金繰入限度超過額 27,245千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 27,624千円		減損損失 4,016千円
	その他 23,458千円		投資損失引当金否認 6,103千円
	繰延税金資産 小計 2,114,855千円		その他 23,889千円
	評価性引当金 $\Delta 32,157$ 千円		繰延税金資産 小計 2,095,103千円
	繰延税金資産 合計 2,082,697千円		評価性引当金 $\Delta 10,120$ 千円
			繰延税金資産 合計 2,084,983千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結上生じた一時差異 $\Delta 1,632$ 千円		連結上生じた一時差異 $\Delta 1,535$ 千円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 891,741$ 千円		その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,768,198$ 千円
	その他 $\Delta 10,744$ 千円		その他 $\Delta 8,444$ 千円
	繰延税金負債 合計 $\Delta 904,118$ 千円		繰延税金負債 合計 $\Delta 1,778,178$ 千円
	繰延税金資産の純額 1,178,579千円		繰延税金資産の純額 306,804千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.07%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.64%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.71$ %		受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.95$ %
	住民税均等割等 3.05%		住民税均等割等 2.53%
	投資減税控除 $\Delta 10.59$ %		投資減税控除 $\Delta 15.59$ %
	外国税額控除 $\Delta 12.45$ %		外国税額控除 $\Delta 12.24$ %
	持分法投資損益等 $\Delta 5.52$ %		持分法投資損益等 $\Delta 7.89$ %
	その他 $\Delta 1.66$ %		欠損子会社の影響 14.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.87%		その他 $\Delta 2.42$ %
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.32%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,028,426	22,779,704	34,808,130	—	34,808,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,300	—	10,300	(10,300)	—
計	12,038,726	22,779,704	34,818,430	(10,300)	34,808,130
営業費用	12,508,634	21,816,911	34,325,545	(10,300)	34,315,245
営業利益又は 営業損失(△)	△469,907	962,793	492,885	—	492,885
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,760,036	21,487,212	30,247,249	6,439,905	36,687,154
減価償却費	210,644	1,625,913	1,836,557	—	1,836,557
資本的支出	115,636	2,542,803	2,658,440	—	2,658,440

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,583,404	24,843,447	36,426,852	—	36,426,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	(3,600)	—
計	11,587,004	24,843,447	36,430,452	(3,600)	36,426,852
営業費用	11,996,524	23,711,824	35,708,349	(3,600)	35,704,749
営業利益又は 営業損失(△)	△409,519	1,131,622	722,103	—	722,103
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,285,250	22,541,387	31,826,638	8,748,192	40,574,831
減価償却費	248,601	1,901,930	2,150,532	—	2,150,532
資本的支出	1,369,677	2,766,250	4,135,928	—	4,135,928

- (注) (1) 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。
- (2) 各事業の主要な製品
- ① 塗料関連事業……………塗料・防音材料、塗装及び防音工事
 - ② 自動車製品関連事業…自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,439,905千円及び8,748,192千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士産業(株)	東京都千代田区	20,000	制振材・塗料の製造及び販売	(所有)直接 20.0%(被所有)直接 1.5%	兼任1名	当社製品の製造及び販売	自動車用防音材及び塗料の販売	1,435,215	受取手形及び売掛金	431,113
								自動車用防音材の製造委託	1,271,455	買掛金	180,124

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	679円65銭	1株当たり純資産額	765円31銭
1株当たり当期純利益	32円69銭	1株当たり当期純利益	37円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	765,710	916,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,200	36,550
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,200)	(36,550)
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,510	879,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,747	23,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	136	105
(うち新株予約権(千株))	(136)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	301,020	783,205	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	138,836	137,001	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,061,011	5,999,010	1.3	平成19年12月 から 平成23年3月
その他の有利子負債				
従業員預金	396,902	374,530	1.6	—
営業保証金(1年超)	122,045	144,747	0.9	—
合計	7,019,815	7,438,494	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	971,720	2,173,450	2,084,840	769,000

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。